



## 2025年6月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年8月14日

上場会社名 株式会社マーケットエンタープライズ 上場取引所 東  
 コード番号 3135 URL <http://www.marketenterprise.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小林 泰士  
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長 (氏名) 今村 健一 (TEL) 03-5159-4060  
 定時株主総会開催予定日 2025年9月26日 配当支払開始予定日 —  
 有価証券報告書提出予定日 2025年9月26日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

## 1. 2025年6月期の連結業績(2024年7月1日~2025年6月30日)

## (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年6月期	24,771	30.3	625	109.4	684	—	484	—
2024年6月期	19,008	24.6	298	215.7	40	△85.5	△476	—

(注) 包括利益 2025年6月期 600百万円( —%) 2024年6月期 △369百万円( —%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年6月期	90.75	88.69	43.3	11.8	2.5
2024年6月期	△89.35	—	△42.7	0.8	1.6

(参考) 持分法投資損益 2025年6月期 一百万円 2024年6月期 一百万円

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年6月期	6,238	1,913	21.8	254.29
2024年6月期	5,345	1,306	16.5	164.84

(参考) 自己資本 2025年6月期 1,360百万円 2024年6月期 879百万円

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年6月期	482	△51	△196	1,710
2024年6月期	△424	△230	495	1,486

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年6月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2025年6月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2026年6月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

## 3. 2026年6月期の連結業績予想(2025年7月1日~2026年6月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	30,000	21.1	1,100	75.8	1,050	53.4	650	34.1	121.46

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 無  
 新規 一社(社名)― 、除外 一社(社名)―

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無  
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年6月期	5,351,800株	2024年6月期	5,336,600株
② 期末自己株式数	2025年6月期	450株	2024年6月期	395株
③ 期中平均株式数	2025年6月期	5,340,917株	2024年6月期	5,330,577株

(参考) 個別業績の概要

1. 2025年6月期の個別業績(2024年7月1日~2025年6月30日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年6月期	13,021	11.4	△169	—	97	—	216	—
2024年6月期	11,685	27.6	△314	—	△368	—	△621	—
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2025年6月期	40.45		39.53					
2024年6月期	△116.55		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
2025年6月期	3,563		350		9.8	65.40		
2024年6月期	3,337		126		3.8	23.57		

(参考) 自己資本 2025年6月期 350百万円 2024年6月期 125百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	6
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	6
(4) 今後の見通し .....	7
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	8
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	9
(1) 連結貸借対照表 .....	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	11
連結損益計算書 .....	11
連結包括利益計算書 .....	12
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	17
(継続企業の前提に関する注記) .....	17
(会計方針の変更) .....	17
(収益認識関係) .....	17
(セグメント情報等) .....	18
(1株当たり情報) .....	20
(重要な後発事象) .....	21

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

#### ① 当連結会計年度における経済情勢と当社グループの事業概要

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用および名目所得の改善やインバウンド需要の回復を背景に、緩やかな回復基調を維持しました。一方で、物価上昇の継続により実質賃金が低下し、個人消費の重しとなるなど消費マインドの弱さも見られ、また、海外要因としては、米国の通商・関税政策の不確実性や中国経済の減速、さらにロシア・ウクライナ戦争および中東紛争の長期化に伴う地政学リスクなどが重なり、依然として世界経済の先行きは不透明な状況が続いています。

このような状況下、個人消費につきましては、物価上昇が継続していることを背景に、従前にも増して節約や低価格志向が根強くなりながらもその動向は必ずしも節約・低価格の一辺倒なものではなく、個人の価値観や嗜好性に応じたメリハリのある消費スタイルが浸透し、特にインターネットを介した消費行動においてその傾向は顕著であります。そのような社会環境下、当社グループは多様化する消費行動や賢い消費を求める消費者に対し、その人にとって最適な消費の選択肢を提供する「最適化商社」を目指し、昨今の世界的な潮流であるSDGsの実現に向けた経済活動であるサーキュラーエコノミー（循環型経済）発展の一翼を担うべくその実現に向けた事業を展開しております。

#### ② 当連結会計年度における業績の状況

当社グループは「持続可能な社会を実現する最適化商社」をビジョンに掲げ、多様化する消費行動や様々な消費スタイルに対し、個人々人そして一部の商品・サービスにおいては事業者や法人にまでその枠を広げ、インターネットを通じて最適な消費の選択肢を提供するべく事業を推進しております。

当社グループは、2023年8月14日にローリング方式による中期経営計画を公表し、最終年度（2026年6月期）において売上高300億円、営業利益20億円の達成を目指してまいりました。これらの目標達成に向け、主として個人向けリユース分野の成長を推進し、拡大を続けるリユース市場におけるプレゼンス確立を目指してきたところではありますが、その後、中期経営計画策定時に想定していた外部環境や事業前提に変化が生じており、特にもう一つの成長の軸と位置付けていたマシナリー（中古農機具）分野においては、海上輸送等の問題から海外販売の動向が安定せず、足踏みが続いております。その結果、当初掲げた2026年6月期の中期経営計画目標（売上高300億円、営業利益20億円）については、現時点において達成が困難な状況となっているものの、モバイル通信事業が想定を上回る成長を遂げているほか、複数の事業分野において新たな成長機会が見えつつあります。

このような状況下、当社グループは当連結会計年度において以下のような取組を行いました。

報告セグメント	取組の内容
ネット型リユース事業	(個人向けリユース分野) ・ 商材、物量に応じた最適な買取チャネルの見直しおよび要員配置の最適化 ・ 出張買取におけるコンサルティング営業の強化 ・ 生産性向上を目的とした各種DX施策の推進 (オートコールシステムのバージョンアップ、買取業務の一部省人化、一部業務へのAI導入による業務効率向上) ・ 主要商材 (中古スマホ・タブレット) の買取強化による量的拡大 (農機具分野) ・ 国内法人との取引規模拡大 (国内向け展示商談会の実施等) ・ 海外越境ECサイトのユーザビリティ向上 (おいくら分野) ・ リユースプラットフォームとして収益基盤の拡充に向けたシステムバージョンアップ ・ 官民一体でのSDGsの実現 (不要品の二次流通促進による廃棄物の削減および環境負荷軽減) に向けた地方自治体との連携 ・ 新規加盟店の獲得に重点を置いた営業活動の実施
メディア事業	・ 検索エンジンアルゴリズムに対応した掲載記事のメンテナンスおよびコンテンツの見直し、並びにモバイル通信および自動車買取に関する新規メディアの立上げ・育成 ・ 当事業の再成長に向けた動画メディアへの進出
モバイル通信事業	・ 認知広告のほか主にネット広告を通じた、ニーズにマッチしたシンプルでわかりやすい料金プランの訴求による新規回線契約獲得 ・ ユーザーの利用シーンと親和性が高いオプションプランの追加によるオプション付帯率の向上 (回線あたり単価の向上) ・ 既存回線契約者に対するプラン変更 (4G→5G・5GNSA→5GSAへのアップグレード) 訴求によるユーザーの回線契約期間の長期化と解約抑止 ・ 解約時における新たな収益機会の創出 (解約理由に応じた新プラン案内等)

これらの取組の結果、売上高は24,771,890千円 (前期比30.3%増)、営業利益は625,635千円 (前期比109.4%増)、営業外収益としてデリバティブ解約益を計上したこと等により経常利益は684,422千円 (前期比1,593.0%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は484,710千円 (前期は476,300千円の損失) となりました。

## ③ 報告セグメントの状況

## ・ネット型リユース事業

当セグメントでは、販売店舗を有せずインターネットに特化したリユース品の買取及び販売に関するサービスを展開しており、当社グループの基幹事業であります。

買取においては「高く売れるドットコム」を総合買取サイトの基軸とし、商品カテゴリー別に分類された複数の買取サイトを自社で運営しております。販売において「Yahoo!オークション」はじめ、「楽天市場」、「Amazon」、「メルカリ」、自社ECサイト「ReRe(リリ)」など複数サイトへ同時出品し、インターネットを通じて商品を販売しております。主に「大型」「高額」「大量」といった、CtoC(個人間取引)では梱包や発送が難しい商品を取扱い、CtoBtoCというプロセスで当社が取引に介入することで、品質担保をはじめ、リユース品の売買に対して顧客に安心感を提供しております。近年ではこれらで培ったナレッジ・ノウハウを元に農機具分野へ参入し、国内のみならず農機具輸出事業を展開するなど、既存事業とのシナジーを活かして商材の多様化に努めております。また、リユースプラットフォーム「おいくら」(全国のリユースショップが加盟し、売り手である一般消費者と買い手であるリユースショップをマッチングするインターネットプラットフォーム)の基盤拡充に向けた施策を行っております。

当連結会計年度の各分野における状況は、以下のとおりであります。

## (個人向けリユース分野)

前期に引き続き買取チャネルの最適化といった生産性向上策を進めるとともに、対応要員の再配置および要員あたりの生産性向上のためのDX施策をより一層推進しました。また、当期から本格的に業務へのAI活用の取組みを進め、業務効率化による利益体質の強化を推し進めました。こうした取組の結果、個人向けリユース分野における収益力は着実に向上し、当連結会計年度における収益進捗は順調に進みました。

## (農機具分野)

中古農機具については、依然として海外からの購買需要が底堅いことに変わりないものの、当連結会計年度においては夏をピークに起きた海上運賃の高騰により買い控えが生じその伸び率が鈍化しました。また、輸出における海上輸送の分野においていわゆるコンテナ船の抜港(船が入港予定だった港を飛ばすこと)が増加しつつあり、受注後出港待ち(売上計上待ち)の在庫が増加しました。このような状況に対処するため国内法人との取引拡大に注力しましたが、販売における国内外比率の見直しや商品利益率の管理体制の見直しといったオペレーションの再構築に想定より時間を要しており、当連結会計年度における農機具分野の業績は、減収減益となりました。

## (おいくら分野)

「おいくら」については、リユースプラットフォームとしての中長期的な収益基盤拡充に向けたシステムバージョンアップや官民協働でのSDGsの実現(不要品の二次流通促進による廃棄物の削減及び環境負荷軽減)に向けた地方自治体との連携を推進し、その連携数は当連結会計年度末日現在で、263自治体(前期比121自治体の増加)となり、人口カバー率(日本の総人口に占める連携自治体の人口合計)は42.6%となりました。こうした買取依頼件数増加のための取組みや自社オウンドメディアを活用した加盟店獲得策を取ったことから、加盟店数および売上高は引き続き順調に推移しました。

これらの結果、売上高は12,461,458千円(前期比13.0%増)、セグメント利益は940,652千円(前期比69.6%増)となりました。

## ・メディア事業

当セグメントでは、賢い消費を求める消費者に対し、その消費行動に資する有益な情報をインターネットメディアで提供するサービスを展開しており、以下の10メディアを運営しております。

- ・モバイル通信に関するメディア : 「iPhone格安SIM通信」「SIMCHANGE」「カシワン」
- ・モノの売却や処分に関するメディア : 「高く売れるドットコムMAGAZINE」「おいくらMAGAZINE」

- ・モノの購入に関するメディア : 「ビギナーズ」
- ・モノの修理に関するメディア : 「最安修理ドットコム」
- ・中古農機具の買取・販売プラットフォーム : 「中古農機市場UMM」
- ・クルマに関するメディア : 「カーウルトラ」 「Motorz」

当連結会計年度におきましては、前期に発生した、主にGoogle社が実施した検索エンジンのコアアルゴリズムの変更により、主要メディアの検索ランキングに影響が生じたことにより、全体としてのPV（ページビュー）数が大きく変動しました。こうした状況を受け当期においては、新動画メディア「Motorz」の展開をはじめ、検索以外での流入ルート確保にも取り組み、収益チャネルの多様化を図りはじめました。検索依存からの脱却を目的としたこれらの施策は効果を発揮しつつあります。しかしながら、前期末から現在にかけて被った検索トラフィックの減少が通期業績に与えた影響は大きく、前期比では減収減益となりました。

これらの結果、売上高は566,167千円（前期比15.0%減）、セグメント利益は284,394千円（前期比17.1%減）となりました。

#### ・モバイル通信事業

当セグメントでは、連結子会社の株式会社MEモバイルが、通信費の削減に資する低価格かつシンプルで分かりやすい通信サービスを展開しており、主力サービスとして、「カシモ（＝”賢いモバイル”の略称）」というブランド名のもと、主にモバイルデータ通信のサービスを提供しております。

当連結会計年度におきましては、メディア事業との連携強化により自社通信メディアからの送客を図るとともに、他社が運営するメディアの積極的活用を図ったことから、引き続き新規回線の獲得数は好調に推移しました。一方で、解約理由の分析を進めることにより新たにWiMAXから光回線への切替案内を開始するなど、解約時における収益機会の創出を図りました。また、ユーザーの利用状況に合わせた付帯オプションのラインナップを充実させることにより、1回線当たりから得られる利用料金の向上に取り組みました。今後とも、当セグメントにおいては、契約回線数の積み上げによる安定的なストック型収入（ユーザーとの契約期間において月ごとに計上される収入）の確保と、新規回線獲得によるショット型収入（新規回線獲得時に一括して計上される収入）の確保により収益拡大を図ってまいります。

これらの結果、売上高は11,849,533千円（前期比60.2%増）、セグメント利益552,280千円（前期比21.0%増）となりました。

## (2) 当期の財政状態の概況

## (資産)

当連結会計年度末の総資産については、前連結会計年度末に比べて893,416千円増加し、6,238,459千円となりました。これは主にデリバティブ解約益の計上等に伴う現金及び預金の増加224,096千円および未収入金の増加に伴う流動資産その他勘定の増加92,789千円や、売掛金の増加579,640千円があった一方で、商品の減少169,429千円があったことによるものであります。

## (負債)

当連結会計年度末の負債については、前連結会計年度末に比べて285,817千円増加し、4,324,774千円となりました。これは主に、買掛金の増加192,102千円や、未払法人税等の増加89,850千円および未払消費税等の増加に伴う流動負債その他勘定の増加87,692千円、未払金の増加56,477千円があった一方で、短期借入金の減少133,336千円があったことによるものであります。

## (純資産)

当連結会計年度末の純資産については、前連結会計年度末に比べて607,598千円増加し、1,913,684千円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する当期純利益の計上による利益剰余金の増加482,471千円および非支配株主持分の増加126,498千円があったことによるものであります。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、1,710,882千円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、482,470千円の資金の増加(前連結会計年度は424,117千円の資金の減少)となりました。これは主に税金等調整前当期純利益698,850千円を計上するとともに、売上債権の増加579,640千円および棚卸資産の減少174,343千円並びに仕入債務の増加192,102千円があったことによるものであります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、51,204千円の資金の減少(前連結会計年度は230,225千円の資金の減少)となりました。これは主にデリバティブ解約による収入69,300千円があった一方で、本社移転に関わる有形固定資産の取得による支出65,038千円およびメディア事業再編に関わる事業譲受による支出65,000千円があったことによるものであります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、196,566千円の資金の減少(前連結会計年度は495,628千円の資金の増加)となりました。これは主に短期借入金の減少(純額)133,336千円およびコミットメントライン設定に関わるアレンジメントフィー等の支払額38,997千円の支出並びにリース債務の返済による支出30,864千円があったことによるものであります。

## (4) 今後の見通し

当社グループの2026年6月期連結業績は以下を見込んでおります。

・売上高	30,000百万円 (当連結会計年度比 21.1%増)
・営業利益	1,100百万円 (当連結会計年度比 75.8%増)
・経常利益	1,050百万円 (当連結会計年度比 53.4%増)
・親会社株主に帰属する 当期純利益	650百万円 (当連結会計年度比 34.1%増)

2025年6月期における当社グループの経営成績は、これまでに取組んできた業務への生成AIの導入をはじめ各種生産性向上策が奏功し、投資フェーズから回収フェーズへの移行を着実なものとしております。2026年6月期におきましては、こうした高い成長力をより一層確実なものとするため、独立していたメディア事業部門を分割・再編し、ネット型リユース事業部門およびモバイル通信事業部門の主要2部門に統合することで、これら主要2セグメントのさらなる成長を推進する方針です。

なお、本業績予想の算定に当たっては、以下の前提を織り込んでおります。

(シーズナリティについて)

当社グループの事業上の特徴として、引越しシーズンを含む3~5月が需要のピーク期であり、上半期(第1四半期会計期間および第2四半期会計期間)に比べ相対的に下半期(第3四半期会計期間および第4四半期会計期間)の売上・利益が大きくなる傾向があります。

(セグメント別の動向について)

ネット型リユース事業につきましては、高額商材の取扱高の拡大等により引き続き順調な業容拡大を見込んでおります。また、モバイル通信事業につきましては、通期では引き続き好調を維持すると見込んでおりますが、売上高に占めるショット型収入の割合や広告出稿の集中的実施等により四半期毎のセグメント利益率で見た場合、ばらつきが出る可能性があります。

これら、本業績予想の背景となる具体的な内容につきましては、本日(2025年8月14日)公表の「2025年6月期 決算説明資料」および「報告セグメントの変更に関するお知らせ」をご参照ください。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは日本基準による連結決算を実施しております。今後のIFRS（国際財務報告基準）導入に関する動向を注視しつつ、適切に対応する体制の整備に努めてまいります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年6月30日)	当連結会計年度 (2025年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,486,785	1,710,882
売掛金	1,914,833	2,494,474
商品	731,248	561,819
貯蔵品	19,321	14,407
その他	211,735	304,525
貸倒引当金	△28,964	△54,251
流動資産合計	4,334,961	5,031,858
固定資産		
有形固定資産		
建物	240,328	273,008
減価償却累計額	△136,950	△125,176
建物(純額)	103,377	147,832
構築物	43,979	43,979
減価償却累計額	△8,497	△11,656
構築物(純額)	35,481	32,322
車両運搬具	87,479	98,608
減価償却累計額	△46,935	△62,816
車両運搬具(純額)	40,543	35,792
工具、器具及び備品	56,760	65,405
減価償却累計額	△50,721	△53,258
工具、器具及び備品(純額)	6,039	12,146
土地	84,510	84,510
有形固定資産合計	269,952	312,603
無形固定資産		
ソフトウェア	16,804	8,527
のれん	32,057	69,266
無形固定資産合計	48,861	77,793
投資その他の資産		
投資有価証券	2,642	1,147
繰延税金資産	17,241	161,959
敷金及び保証金	650,871	633,169
その他	20,512	19,927
投資その他の資産合計	691,267	816,203
固定資産合計	1,010,082	1,206,600
資産合計	5,345,043	6,238,459

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年6月30日)	当連結会計年度 (2025年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	695,526	887,629
短期借入金	2,233,336	2,100,000
未払金	453,086	509,564
未払費用	372,674	327,121
リース債務	28,667	25,630
未払法人税等	78,997	168,847
その他の引当金	-	55,698
その他	113,954	201,647
流動負債合計	3,976,241	4,276,139
固定負債		
リース債務	62,576	48,503
その他	138	131
固定負債合計	62,715	48,634
負債合計	4,038,956	4,324,774
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	332,416	336,548
資本剰余金	312,056	317,688
利益剰余金	220,810	703,281
自己株式	△582	△636
株主資本合計	864,699	1,356,881
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	14,913	3,910
その他の包括利益累計額合計	14,913	3,910
新株予約権	907	829
非支配株主持分	425,565	552,063
純資産合計	1,306,086	1,913,684
負債純資産合計	5,345,043	6,238,459

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年7月1日 至 2024年6月30日)	当連結会計年度 (自 2024年7月1日 至 2025年6月30日)
売上高	19,008,339	24,771,890
売上原価	12,066,892	16,239,748
売上総利益	6,941,446	8,532,141
販売費及び一般管理費	6,642,686	7,906,505
営業利益	298,759	625,635
営業外収益		
デリバティブ解約益	-	143,700
助成金収入	26	7,200
自販機収入	356	256
スクラップ売却益	3,726	-
その他	1,905	5,607
営業外収益合計	6,014	156,763
営業外費用		
支払利息	21,360	32,737
為替差損	568	18,015
支払手数料	36,443	38,978
デリバティブ評価損	197,400	-
その他	8,575	8,245
営業外費用合計	264,348	97,976
経常利益	40,425	684,422
特別利益		
固定資産売却益	-	1,741
投資有価証券売却益	5,749	13,505
特別利益合計	5,749	15,246
特別損失		
固定資産売却損	8	-
減損損失	190,384	-
固定資産除却損	2,132	819
投資有価証券評価損	13,687	-
特別損失合計	206,213	819
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△160,038	698,850
法人税、住民税及び事業税	167,833	231,598
法人税等調整額	44,086	△144,718
法人税等合計	211,919	86,880
当期純利益又は当期純損失(△)	△371,958	611,969
非支配株主に帰属する当期純利益	104,342	127,259
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△476,300	484,710

## 連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年7月1日 至 2024年6月30日)	当連結会計年度 (自 2024年7月1日 至 2025年6月30日)
当期純利益又は当期純損失 (△)	△371,958	611,969
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	2,012	△11,003
その他の包括利益合計	2,012	△11,003
包括利益	△369,945	600,966
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△474,287	473,707
非支配株主に係る包括利益	104,342	127,259

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2023年7月1日 至 2024年6月30日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	331,339	310,979	697,110	△582	1,338,847
当期変動額					
新株の発行（新株予約権の行使）	1,076	1,076			2,152
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失（△）			△476,300		△476,300
自己株式の取得					-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	1,076	1,076	△476,300	-	△474,147
当期末残高	332,416	312,056	220,810	△582	864,699

	その他の包括利益累計額		新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	12,901	12,901	928	349,223	1,701,900
当期変動額					
新株の発行（新株予約権の行使）					2,152
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失（△）					△476,300
自己株式の取得					-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,012	2,012	△21	76,342	78,333
当期変動額合計	2,012	2,012	△21	76,342	△395,814
当期末残高	14,913	14,913	907	425,565	1,306,086

当連結会計年度(自 2024年7月1日 至 2025年6月30日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	332,416	312,056	220,810	△582	864,699
当期変動額					
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		1,500	△2,238		△738
新株の発行(新株予約権の行使)	4,132	4,132			8,264
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)			484,710		484,710
自己株式の取得				△54	△54
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	4,132	5,632	482,471	△54	492,181
当期末残高	336,548	317,688	703,281	△636	1,356,881

	その他の包括利益累計額		新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	14,913	14,913	907	425,565	1,306,086
当期変動額					
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					△738
新株の発行(新株予約権の行使)					8,264
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)					484,710
自己株式の取得					△54
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△11,003	△11,003	△78	126,498	115,417
当期変動額合計	△11,003	△11,003	△78	126,498	607,598
当期末残高	3,910	3,910	829	552,063	1,913,684

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年7月1日 至 2024年6月30日)	当連結会計年度 (自 2024年7月1日 至 2025年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△160,038	698,850
減価償却費	52,449	43,286
投資有価証券評価損益(△は益)	13,687	-
減損損失	190,384	-
のれん償却額	65,252	27,790
貸倒引当金の増減額(△は減少)	28,812	25,286
受取利息及び受取配当金	△92	△2,175
支払利息	21,360	32,737
売上債権の増減額(△は増加)	△803,351	△579,640
棚卸資産の増減額(△は増加)	△161,096	174,343
仕入債務の増減額(△は減少)	270,899	192,102
投資有価証券売却損益(△は益)	△5,749	△13,505
固定資産売却損益(△は益)	8	△1,741
固定資産除却損	2,132	819
助成金収入	△26	△7,200
未払金の増減額(△は減少)	129,858	56,477
未払費用の増減額(△は減少)	72,107	10,164
未払消費税等の増減額(△は減少)	△55,074	87,083
未収消費税等の増減額(△は増加)	△19,994	27,725
コミットメントライン関連費用	36,277	38,978
デリバティブ解約損益(△は益)	-	△143,700
その他	213,767	△14,121
小計	△108,423	653,562
利息及び配当金の受取額	92	2,175
利息の支払額	△21,360	△32,737
法人税等の支払額	△294,452	△165,201
法人税等の還付額	-	17,470
助成金の受取額	26	7,200
営業活動によるキャッシュ・フロー	△424,117	482,470
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△46,501	△65,038
投資有価証券の売却による収入	9,651	15,000
敷金及び保証金の差入による支出	△205,254	△106,263
敷金及び保証金の回収による収入	16,349	98,747
事業譲受による支出	-	△65,000
デリバティブ解約による収入	-	69,300
その他	△4,470	2,050
投資活動によるキャッシュ・フロー	△230,225	△51,204

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年7月1日 至 2024年6月30日)	当連結会計年度 (自 2024年7月1日 至 2025年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
新株予約権の行使による株式の発行による収入	2,131	8,186
アレンジメントフィー等の支払額	△36,360	△38,997
短期借入れによる収入	9,150,000	1,047,500
短期借入金の返済による支出	△8,416,664	△1,180,836
長期借入金の返済による支出	△147,472	-
リース債務の返済による支出	△28,006	△30,864
その他	△28,000	△1,554
財務活動によるキャッシュ・フロー	495,628	△196,566
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,904	△10,603
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△156,810	224,096
現金及び現金同等物の期首残高	1,643,596	1,486,785
現金及び現金同等物の期末残高	1,486,785	1,710,882

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当連結会計年度の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後の連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前連結会計年度(自 2023年7月1日 至 2024年6月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント			
	ネット型 リユース 事業	メディア 事業	モバイル 通信事業	計
総合リユース	8,098,387	—	—	8,098,387
マシナリー(農機具・建機)	2,929,031	—	—	2,929,031
成果報酬型広告収入	—	582,361	—	582,361
通信サービス手数料収入	—	—	7,398,558	7,398,558
顧客との契約から生じる 収益	11,027,419	582,361	7,398,558	19,008,339
その他の収益	—	—	—	—
外部顧客への売上高	11,027,419	582,361	7,398,558	19,008,339

当連結会計年度(自 2024年7月1日 至 2025年6月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント			
	ネット型 リユース 事業	メディア 事業	モバイル 通信事業	計
総合リユース	9,622,170	—	—	9,622,170
マシナリー(農機具・建機)	2,838,556	—	—	2,838,556
成果報酬型広告収入	—	463,349	—	463,349
通信サービス手数料収入	—	—	11,847,813	11,847,813
顧客との契約から生じる 収益	12,460,726	463,349	11,847,813	24,771,890
その他の収益	—	—	—	—
外部顧客への売上高	12,460,726	463,349	11,847,813	24,771,890

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、事業活動を基礎とした商品・サービス別のセグメントから構成されており、「ネット型リユース事業」「メディア事業」「モバイル通信事業」の3つを報告セグメントとしております。

「ネット型リユース事業」は販売店舗を有しない、インターネットに特化したリユース品の買取及び販売に関するサービスを展開しております。「メディア事業」では、「賢い消費」を求める消費者に対して、その消費行動に資する有益な情報をインターネットメディアで提供するサービスを展開しております。「モバイル通信事業」では、連結子会社の株式会社MEモバイルが、通信費の削減に資する低価格かつシンプルで分かりやすい通信サービスを展開しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

## 3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2023年7月1日 至 2024年6月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額(注) 2
	ネット型 リユース 事業	メディア 事業	モバイル 通信事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	11,027,419	582,361	7,398,558	19,008,339	—	19,008,339
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	83,985	—	83,985	△83,985	—
計	11,027,419	666,346	7,398,558	19,092,324	△83,985	19,008,339
セグメント利益	554,739	342,855	456,290	1,353,885	△1,055,125	298,759
その他の項目						
減価償却費	44,775	3,580	1,965	50,322	2,126	52,449
のれんの償却額	16,937	48,315	—	65,252	—	65,252

(注) 1. セグメント利益の調整額△1,055,125千円には、セグメント間取引消去150,829千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,205,955千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2024年7月1日 至 2025年6月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額(注) 2
	ネット型 リユース 事業	メディア 事業	モバイル 通信事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	12,460,726	463,349	11,847,813	24,771,890	—	24,771,890
セグメント間の内部 売上高又は振替高	732	102,817	1,719	105,269	△105,269	—
計	12,461,458	566,167	11,849,533	24,877,159	△105,269	24,771,890
セグメント利益	940,652	284,394	552,280	1,777,328	△1,151,693	625,635
その他の項目						
減価償却費	31,219	3,132	233	34,585	8,701	43,286
のれんの償却額	8,403	19,387	—	27,790	—	27,790

(注) 1. セグメント利益の調整額△1,151,693千円には、セグメント間取引消去195,685千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,347,378千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 4 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度(自 2023年7月1日 至 2024年6月30日)

ネット型リユース事業セグメントに帰属する固定資産について、帳簿価額を回収可能額まで減額しております。なお、当該減損損失の計上額は、当連結会計年度において190,384千円であります。

当連結会計年度(自 2024年7月1日 至 2025年6月30日)

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2023年7月1日 至 2024年6月30日)	当連結会計年度 (自 2024年7月1日 至 2025年6月30日)
1株当たり純資産額	164.84円	254.29円
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失(△)	△89.35円	90.75円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	－円	88.69円

(注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在するものの、1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年7月1日 至 2024年6月30日)	当連結会計年度 (自 2024年7月1日 至 2025年6月30日)
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)		
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円)	△476,300	484,710
普通株主に帰属しない金額(千円)	－	－
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益又は親会社株主に帰属する 当期純損失(△)(千円)	△476,300	484,710
普通株式の期中平均株式数(株)	5,330,577	5,340,917
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	－	－
普通株式増加数(株)	121,503	124,457
(うち新株予約権(株))	(121,503)	(124,457)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権1種類 (新株予約権の数1,200個)	新株予約権1種類 (新株予約権の数1,200個)

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年6月30日)	当連結会計年度 (2025年6月30日)
純資産の部の合計額(千円)	1,306,086	1,913,684
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	426,472	552,892
(うち新株予約権(千円))	(907)	(829)
(うち非支配株主持分(千円))	(425,565)	(552,063)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	879,613	1,360,792
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式 の数(株)	5,336,205	5,351,350

(重要な後発事象)

該当事項はありません。